

# 東海村農業振興計画 (素案)

平成 2 7 年 月

# 東海村農業振興計画の策定に向けて（案） 目次

<b>第1章 農業振興計画策定の趣旨</b>	<b>1</b>
1-1 農業振興計画の位置付け	
1-2 国・県の制度や他計画との関連性	
1-3 計画期間	
<b>第2章 東海村農業の課題</b>	<b>7</b>
2-1 新たな担い手の育成・確保	
2-2 農業経営の確立・安定化	
2-3 農業と住環境との共存	
2-4 農地保全と生産環境の整備	
2-5 課題の整理と対応	
<b>第3章 東海村農業の将来</b>	<b>13</b>
3-1 多様な担い手が支える農業	
3-2 新たなマーケットを活かす独自農業の展開	
3-3 地域と共存する「人にやさしい農業」	
3-4 魅力的な田園環境・生産環境の創出（農地の保全）	
3-5 東海村が目指す農業のイメージ	
※コラム 農業公社設立の構想	
<b>第4章 目指す農業の実現に向けた（重点）施策</b>	<b>18</b>
4-1 多様な担い手が支える農業に向けた施策	
4-1-1 定年退職者・高齢者・主婦等の就農促進に向けた施策	
4-1-2 自立的な家族経営の育成・確保に向けた施策	
4-1-3 土地利用型農業の担い手となる組織経営体の育成・確保に向けた施策	
4-1-4 担い手の組織化に向けた施策	
4-1-補 経営部門別の生産振興施策	
4-2 新たなマーケットを活かす独自農業の展開に向けた施策	
4-2-1 ブランド化と特産品開発に向けた施策	
4-2-2 地産地消を中心とした需要創出・販路拡大に向けた施策	
4-2-3 耕畜連携による需要創出・生産拡大に向けた施策	
4-3 地域と共存する「人にやさしい農業」に向けた施策	
4-3-1 農業者と一般住民の相互理解の促進に向けた施策	
4-3-2 都市空間と農業空間の共存に向けた施策	
4-4 魅力的な田園環境・生産環境の創出に向けた施策	
4-4-1 土地利用計画による農地の計画的保全に向けた施策	
4-4-2 生産条件の悪い農地や耕作放棄地（遊休農地）の解消・活用	

#### 4-4-3 農地集積，基盤整備等による生産基盤の確立

### 第5章 村民全員参加による計画の推進・・・・・・・・・・・・・・ 27

- 5-1 計画策定に向けた取り組み
- 5-2 ワークショップの開催
- 5-3 新たな担い手育成に向けた村民全員参加型の組織づくり
- 5-4 計画の推進に向けた進行管理

#### 【資料編】

- ◆策定経過等
  - ・経過（座談会開催，検討委員会開催，パブリックコメント）
  - ・東海村農業振興計画策定委員会設置要綱
  - ・策定委員会名簿
  - ・策定委員による提言
- ◆営農モデル
  - ・部門別農業経営モデル(水田：稲(単作)，稲＋麦，稲＋大豆，稲＋加工甘藷など)（畑：甘藷，加工用甘藷，露地野菜，施設栽培など）
  - ・経営モデルごとに経営分岐点を示す
- ◆土地利用計画等
  - ・村内の営農実態マップ
  - ・農振農用地の地図
  - ・都市計画図(市街化区域と調整区域)
  - ・東海村緑の基本計画に描かれた水系図，植物分布図
- ◆意識調査関係
  - ・農家に対するアンケート調査結果の分析と評価
  - ・一般消費者に対するアンケート調査結果の分析と評価
  - ・集落座談会の結果
- ◆用語の解説
  - ・農業関係用語の説明
  - ・農業に関する法令等の名称及び概要
- ◆補助事業一覧

# 第 1 章 農業振興計画策定の趣旨

## ◇はじめに

東海村は、村としては全国第 2 位の人口を有し、農業生産者の占める比率は 2 % 程度と低い状況ですが、若年層の比率や出生率が高いことや、上下水道等のインフラ普及率も県内有数で、住宅建築の着工数も県平均を上回るなど都市化が進んだ地域といえます。村内には原子力関係の企業や研究機関の集積が見られ、また水戸市や日立市からも近いことから、多くの転入者が居住しています。このため、東海村では消費地を近くに持つ都市近郊の強みを生かした農業の展開が期待されています。

このような地勢を背景にもつ東海村の農業は、他の地域と同様に農業者の高齢化、担い手不足、米価下落に代表される収益の低下、混住化に伴う生産環境の変化など、様々な問題を抱えています。とりわけ、耕作放棄地の発生や、混住化による土地利用秩序の混乱は、農業環境だけでなく、住環境への影響も危惧され、早急な対応が求められます。

こうした背景から、東海村では今後 10 年を目標に、村の農業の将来像を描くことを目指し、農業振興計画を策定いたしました。東海村では、農業を政策の 4 本柱の一つとして位置付け、これまで農業の活性化に向けた様々な支援事業を行ってきました。この農業振興計画策定は、村の農業をテーマとする基本的な指針を示す計画として、初めての取組となります。計画策定にあたっては、村民、農業者の参加を得て、意見を取り入れながら、行政・村民・事業者が一体となり農業振興策を立案しました。

## 1-1 農業振興計画の位置付け

本計画は、平成 22 年度末に策定した本村のまちづくりの基本指針である「東海村第 5 次総合計画」(H23～H32)を踏まえ、農業・農村に関する最上位計画として、本村の農業・農村の振興を図る基本的かつ具体的な中長期指針を示すものです。これまで本村で策定した総合計画、都市計画や環境政策、産業振興等に関する各種個別計画における農業・農地の位置づけや考え方とも整合性を図ります。

計画内容は 10 年後の農業・農村の将来像、その実現に向けてすすめるべき農村振興の施策、施策展開にむけた組織体制や役割分担などの中長期指針を示すマスタープランといえます。

近年東海村では、こうした計画策定に際しては、住民と行政が協働して立案することを基本とし、農業振興に加えて、自然環境や景観等の農村の多面的機能の

維持に向けた取組や、保健・福祉や教育・文化などのソフト施策との連携も重視しています。このような視点を踏まえ、村内の各組織や住民との協働を含めて、東海村の新たな農業・農村の将来像を描く指針づくりを目指しました。

## 1-2 国・県の制度や第5次総合計画との関連

### ◇「食料・農業・農村基本計画」

食料・農業・農村基本法に基づいて、同計画では、農業の構造改革や新たな需要の取り込み等を通じて、農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業政策」と、構造改革を進めつつ、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」を両輪として、施策の改革を推進することとしています。まず、食料の安定供給の確保のための施策として、食品に対する消費者の信頼確保、食育の推進、6次産業化、農林水産物・食品の輸出、食品産業の海外展開等の取組を促進するとしています。農業の持続的な発展に関する施策としては、農業経営の法人化、新規就農の促進など担い手の育成・確保や、女性農業者が能力を最大限に発揮できる環境の整備を求めています。また、農村の振興に関する施策として、農村全体の雇用の確保と所得の向上を求め、さらに観光、教育、福祉等と連携した都市農村交流の戦略的な推進や、都市農業の有する多様な機能の発揮に向けて、持続的な振興を図ることとしています。

### ◇「農林水産業・地域の活力創造プラン」

政府は平成25年12月、農林水産業分野の成長戦略である「農林水産業・地域の活力創造プラン」を発表しました。平成26年6月に改訂された同プランでは、「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」を目指すとし、具体的には、①需要フロンティアの拡大（国内外の需要拡大：輸出促進、地産地消、食育等の推進）、②需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築（農林水産物の付加価値向上：6次産業化等の推進等）、③生産現場の強化（農地中間管理機構の活用による農業の生産コスト削減等）、④多面的機能の維持・発揮（日本型直接支払制度の創設等）の取組を掲げ、これらの4本の柱を軸に政策を再構築するとしています。

これらの基本的方向は、平成27年3月に策定された「食料・農業・農村基本計画」にも継承されています。

### ◇「都市農業振興基本法」

平成27年4月、都市農業の安定的な継続と、それによる良好な都市環境をつくることを目的に、都市農業振興基本法が制定されました。この法律によって、都市農地が持つ多面的機能、すなわち新鮮な農産物の供給、防災空間の確保、良好な景観の形成、国土・環境の保全、農業体験の場の提供等が、明確に政策として位置づけられました。同法によって、都市農業の振興は、多面的機能の発揮や都市農地の保全のため、国や地方自治体の責務として明確化されました。具体的には、政府は「都市農業振興基本計画」を策定することとされ、これに基づき、地方自治体にも地方計画の策定が求められています。今後、都市農地と共存する確かな土地利用計画や税制上の措置などの具体的な検討を行う

ことが求められます。

◇「茨城農業改革大綱（2010～2015）」

茨城県では、「消費者のベストパートナーとなる茨城農業」の確立を目指す「茨城農業改革」に2003年から取り組んでいます。2011年度から新たな「茨城農業改革大綱」に基づき、農業所得の向上を図る農業改革の取り組みを目指しています。その中で以下のようなコンセプトが示されています。○生産・消費相互の信頼関係を構築，○農業を魅力ある産業として発展，○農村づくりのための交流喚起。

現在、茨城県では茨城農業改革大綱検討委員会を開催し、新たな大綱の策定に向けた検討が行われています。同委員会では、平成27年度内に新たな大綱の策定に向けた答申を行うこととしています。

◇「東海村第5次総合計画」

「東海村第5次総合計画」は、平成23年に「村民の叡智が生きるまちづくり」を基本理念として、平成23年度から平成32年度を目標年度に策定されました。

総合計画の策定にあたっては、多くの村民と有識者、東海村職員が参画し、延べ110回にわたる会議を開催するなど、村民・職員の共同参画による計画策定が行われたことに大きな特徴があります。

総合計画は、計画期間中での見直しを行うこととされており、農業振興計画で示される指針は、後期基本計画（H28～H32）へ反映されております。

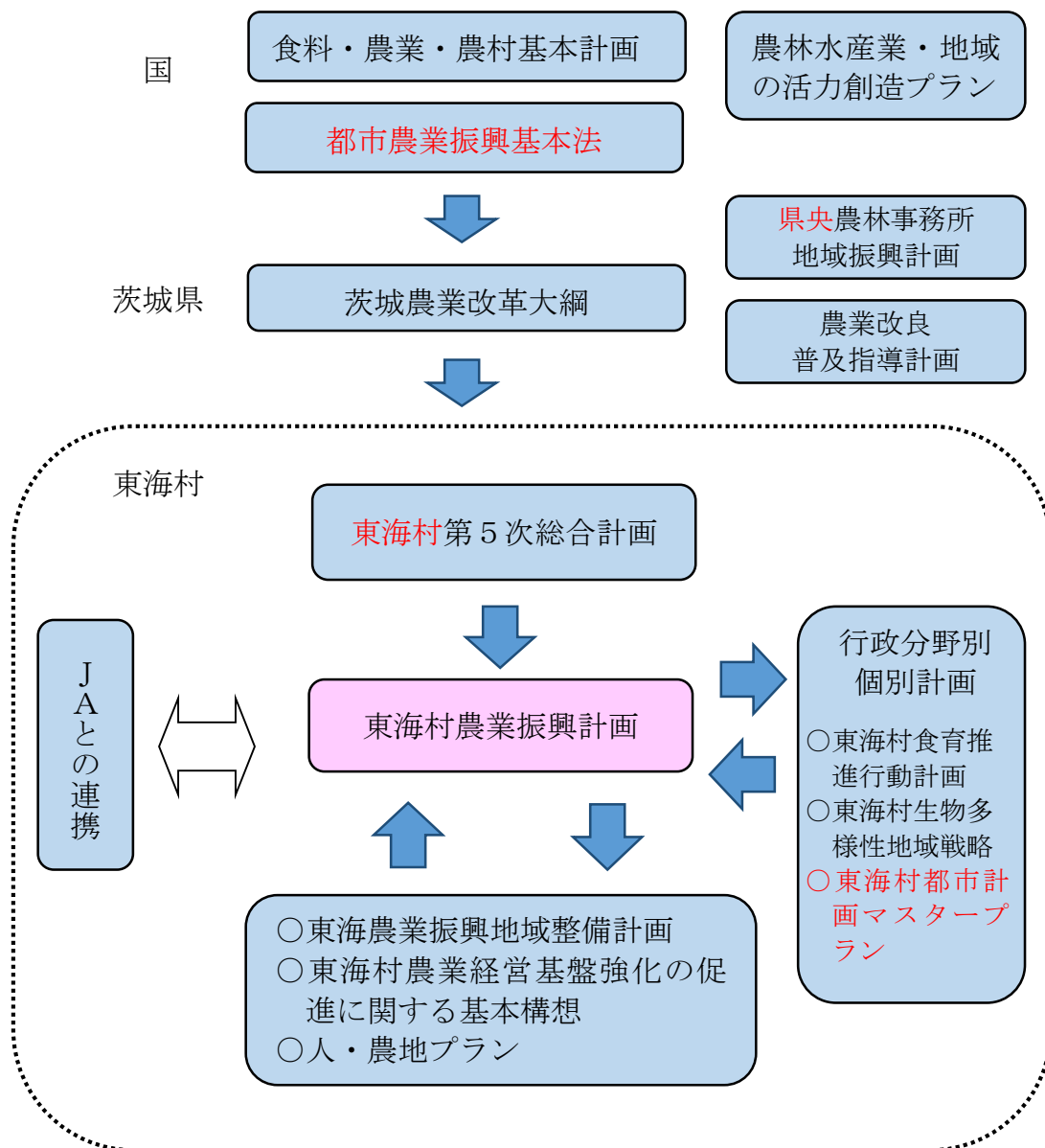


図 国・県、東海村の各計画との関連性

#### ◇東海農業振興地域整備計画

本村農業の健全な発展を図るため、自然的条件、土地利用の動向、人口及び産業の将来の見通し等を考慮し、土地の農業上の利用と他の利用との調整に留意しつつ、農業地域の保全・形成及び農業振興に関する施策を計画的に推進することを目的に策定しています。土地利用計画、生産基盤の整備開発計画、農用地等





## 第2章 東海村農業の現状と課題

東海村の農業は様々な課題を抱えています。ここでは以下の4つの視点をもとに現状と課題を整理しました。

<p>① 新たな担い手の育成・確保</p> <p>1) 担い手の不足，高齢化により，経営規模縮小，離農の意向が強い</p> <p>2) 農業参入を希望する企業や新規就農者は，村内には少ない</p> <p>3) 村内には農地所有適確法人や集落営農は極めて少なく，集団化，組織化への対応が進んでいない</p>	<p>② 農業経営の確立・安定化</p> <p>1) 村の基幹作物である干しいものを除き，東海村の特産開発が進んでいない</p> <p>2) 地産地消の推進は拡大の余地があり，一層の取り組みが期待されている</p> <p>3) 地元飲食店での地場産農産物の利用が少ない</p> <p>4) 6次産業化への取り組みがあまりみられない</p> <p>5) 米価の低迷により稲作経営は厳しさを増している</p>
<p>③ 農業と住環境との共存</p> <p>1) 畑地と隣接する住宅地住民からは畑地からの砂塵対策が求められている</p> <p>2) 農地と住宅地の混在化による環境配慮が必要とされている</p> <p>3) 畑作経営の生産者からは，住宅地が畑に隣接して開発されることによる生産環境の変化が指摘されている</p> <p>4) 市民農園など農地のレクリエーション的な活用は進んでいない</p> <p>5) 生物多様性の確保や環境資源として貴重な谷津田の耕作放棄が進みつつある</p>	<p>④ 農地保全と生産環境の整備</p> <p>1) 市街化調整区域での農地転用が進み，計画的な農地保全が困難</p> <p>2) 農地の受け手が少ないなか，今後は出し手の増加が予想され，耕作放棄地の拡大が懸念される</p> <p>3) 農地貸借は低調であり，貸し手と借り手とのマッチングが進んでいない</p> <p>4) 村内には水はけが悪い，区画が小さいなど営農条件が悪い水田が存在</p> <p>5) 多面的機能支払交付金による共同管理活動は行われておらず，今後は共同管理作業の担い手不足が懸念される</p>

### 2-1 新たな担い手の育成・確保

1) 村内では担い手不足が顕著となっています。主業農家は44戸，認定農業者は26名にとどまっています。

農家アンケート結果からも担い手不足の現状が明らかとなりました。規

模拡大志向はわずかであり、「規模縮小」、「農業中止」とする意向が、いずれの地区でも少なからずみられます。今後、農業の担い手不足の進行が一層懸念されます。

2) 東海村に農業参入を希望する企業や新規就農者は、村内には少ない状況にあります。新規就農者の育成の体制強化が必要であり、村では新規就農者への助成など、これまで様々な支援策を実施してきました。しかし、現状では村内での新規就農は停滞気味の状況です。

3) 集団化、組織化への対応が現状では進んでいません。村内には農地所有適確法人や集落営農は極めて少ない状況にあります。大規模化に対応できる農業経営体が少ないため、拡大する遊休農地、耕作放棄地の担い手の育成が不可欠といえます。とりわけ、水田作や村内の基幹畑作物であるサツマイモ等の土地利用型農業の担い手の育成は急務といえます。

また、村内には共同集荷や販売を行う農家組織が少ない状況にあります。全国的には女性グループによる生産・加工・販売の取り組みがみられますが、東海村ではこうした農家グループの共同による取り組みがあまりみられません。

## 2-2 農業経営の確立・安定化（干しいものブランド化、地産地消の促進）

1) 村の基幹作物である干しいものを除き、東海村の特産品や独自ブランドの農産物・加工品が乏しい状況です。また、干しいものについても、原料いもを使った焼酎は開発されましたが、干しいものを原料にした加工食品などの開発は進んでおりません。東海村ブランドの確立が難しい状況にあります。東海村の干しいものは、庭先販売や問屋など相対取引による買い取りなど、引き合いは強いですが、村独自のブランドを確立するには至っていません。

2) 単純に経済の面ばかりではなく、生産者の顔が見える安心な農産物という観点からも地産地消の一層の推進が求められています。既に東海村産のお米については、学校給食への供給が行われています。しかし、野菜については一部にとどまっており、まだまだ拡大の余地があるといえます。東海村の学校給食は自校方式であるため、センター方式に比べて地場農産物を増やすことは有利と考えられます。

また、「JA ファーマーズマーケットにじのなか」は、村が支援して整備され、営農に対する支援も行われるなど、地産地消を推進するうえでの核となっています。しかし、年間を通じた多品目の品揃えや、直売所の目玉商品となる特産品が少ない状況にあります。

このほか、消費者アンケートでは、村内スーパーでの地場産野菜の販売への希望がみられました。

3) 地元飲食店での地場産農産物の利用が少ない状況にあります。全国的に

は「緑提灯」に代表されるような、地場産野菜の利用をPRする飲食店が多くみられます。また、自治体によっては、地場産農産物を活用する飲食店を「地産地消レストラン」として認定する取り組みも行われています。

しかし、東海村の飲食店では、こうした仕組みの活用が進んでいません。

- 4) 国の施策や東海村の総合計画では、6次産業化の推進が謳われていますが、東海村では6次産業化への取り組みがあまりみられません。個別農家による6次産業化は容易に実現できるものではありませんが、複数農家の共同による取り組みや、企業との農商工連携による対応が期待されます。
- 5) 稲作経営は厳しさを増しています。平成26年産米のJA買取価格の概算金が、多くの銘柄で1万円を下回ったことは、稲作農家にとって大きな打撃となりました。稲作経営の大規模化、農地集積が求められていますが、村内では、北部と南部にまとまった面積の水田がみられるものの、村全体としては谷津田など、小規模区画の水田が多く存在します。大規模化を行ううえでは、条件の良い水田は限られているとえます。

## 2-3 農業と住環境との共存

- 1) 住民からは畑地からの砂塵対策が求められています。消費者アンケートからも、サツマイモ収穫後の主に春先の砂塵への対策が多く指摘されています。既に村では、緑肥作物として麦栽培を推奨していますが、十分な砂塵の抑制には至っていません。
- 2) 農地と住宅地の混在化による環境配慮が必要です。消費者アンケートからは、農地と住宅地が近接することによる環境問題が指摘されています。農産物の収穫後の残渣の処理や、道路への農作物のはみ出しなどが指摘されています。
- 3) 畑作経営の生産者からは、住宅地が畑に隣接して開発されることによる生産環境の変化が指摘されています。例えば、住宅地近くで農薬の使用を控えることで、生産者の除草等の労力が増えたり、苦情への対応が求められるなど、混在化によって生産サイドの問題も生じています。
- 4) 農地を農業体験、レクリエーション的利用など、多様な活用の促進を図る必要があります。村内では照沼小学校で学習用の水田が設けられているものの、村全体としては市民農園など農地のレクリエーション的な活用は進んでいません。農地と住宅地が近接することを肯定的に捉えて、景観、環境資源としての多様な活用が求められます。

- 5) 生物多様性の確保や環境資源として貴重とされる谷津田の耕作放棄が進みつつあります。谷津田は、生産条件の悪さから耕作放棄が進みやすい傾向がみられます。谷津田の多面的機能に関する積極的な評価が必要と考えられます。人にも、生きものにもやさしい農業が求められます。

#### 2-4 農地保全と生産環境の整備

- 1) 村内では、市街化調整区域での農地転用が進みつつあります。農地と住宅地の混住化に対し、計画的な農地保全が求められます。

とりわけ、東海村では都市的施設が整備された区域内的の農地や市街地内の農地が多いため、農地転用が進んでいます。今後、農地保全と開発の調和を図りつつ、土地利用秩序の形成が求められます。

- 2) 村内の耕作放棄地の拡大の懸念。

農家アンケート結果によると、村内の農地の受け手は極めて少ない状況が明らかになっていますが、一方で、今後、経営規模縮小・離農意向を示している農家が全体の半数以上であり、農地の出し手の増加が予想されます（補足資料〇ページ参照）。この結果、農地の供給過多により、今後、耕作放棄地の拡大が懸念されることから、農地の利用集積の検討が必要です。

水田、畑地の両方での耕作放棄が危惧されますが、農家アンケート結果からは、水田と比較して畑地が不耕作になる傾向が強いことが確認され、とりわけ畑地の耕作放棄への対策が求められます。

- 3) 平成 26 年度の農家アンケートの結果から見ても、農家の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加が懸念されており、将来の農地の管理について不安があります。平成 26 年度から農地中間管理機構を介し、農地集積事業がスタートしましたが、農地貸借は低調な傾向にあります。平成 26 年度の応募では、借り手、貸し手とも希望が少ない状況にあります。貸し手と借り手とのマッチングが進んでいないことが課題です。

- 4) 村内には水はけが悪い、区画が小さいなど営農条件が悪い水田があります。こうした水田は遊休化が進みやすく、借り手もつきにくいいため、今後担い手への農地集積を行うためには基盤整備が必要となります。

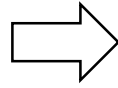
- 5) 村内では多面的機能支払交付金による共同管理活動は行われていません。今後、少ない担い手による共同管理活動を想定すれば、非農家を含む参加型の活動組織の育成が必要と思われます。

#### 2-5 課題の整理と対応

以上のように東海村の農業の課題を 4 つの視点から整理しましたが、これらの課題解決に向けて、以下のような取り組みが必要と考えられます。

<課題>

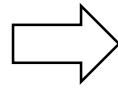
① 新たな担い手の育成・確保



<今後の方向性>

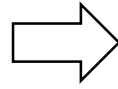
I 多様な担い手が支える農業

② 農業経営の確立・安定化



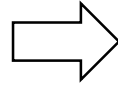
II 新たなマーケットを活かす独自の農業

③ 農業と住環境との共存



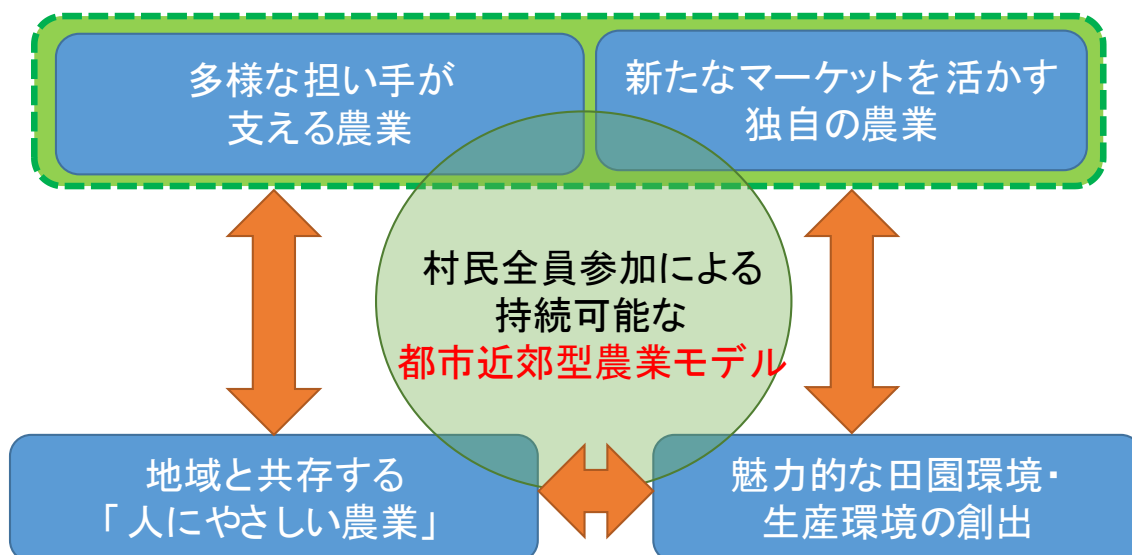
III 地域共存型の「人にやさしい」農業

④ 農地保全と生産環境の整備



IV 魅力的な田園環境・生産環境の創出

## 第3章 東海村農業の将来



10年後の東海村農業の姿

### 3-1 多様な担い手が支える農業

：農業を始めるきっかけづくりと農業のリーダー育成を行い、多様な担い手が東海村の農業を支えます

〔キーワード〕土地利用型農業、大規模経営体、集落営農、農業公社、労働粗放的畑作、集約的な畑作農業、家族農業、後継者就農、新規就農、小規模な担い手、定年退職者、高齢者、主婦、援農、アクティブシニア

東海村には、多くの先端企業が集積し、新たな住民も増えています。今後定年退職したシニア世代の増加に伴い、農業参画が期待されます。一方、村内外からの新たな担い手の就農も期待されます。こうした多様な担い手を育成するための仕組みづくりを行います。

#### 3-1-1 小規模な担い手

- ・村内在住の定年退職者・高齢者・主婦等の就農による小規模な担い手
- ・農業経営へのパート就労的な援農

#### 3-1-2 集約的な自立的家族経営の担い手

- ・かんしょ生産－干しイモ加工販売など、生産－加工－販売を内包して高収益を実現する畑作家族経営
- ・高品質な農産物を生産できる野菜作・果樹作のプロ農家

- ・新規就農者の育成確保

### 3-1-3 土地利用型農業の担い手

- ・集落営農の取組
- ・労働粗放的な畑作（麦，大豆，飼料作物など）の担い手
- ・公的な農業公社（→コラム）

### 3-1-4 担い手の組織化

- ・担い手の持続的確保を目標とし，東海村農業の技術向上・継承に取り組む担い手組織

## 3-2 新たなマーケットを活かす独自農業の展開

：東海エリアの約80万人の消費者をターゲットに，新たな販売・消費のマーケットを活かした農業が展開されます

〔キーワード〕ブランド化，差別化，特産品，品質保証システム，地産地消，学校給食，村内飲食店，大型小売店，インショップ，朝市，需要に応じた農産物供給体制，認証制度，地場産レストラン，6次産業化，耕畜連携，飼料米，飼料作物

東海村の農業は，多くの小規模農家によって支えられています。この特性を生かすには，地産地消型の農業を目指す必要があります。そこで，東海村エリアの消費者を新たなマーケットのターゲットにした地産地消型の販売・消費の仕組みを構築します。

### 3-2-1 ブランド化・特産品開発

- ・干しイモのブランド化，品質に応じた差別化，加工利用
- ・米のブランド化・差別化
- ・村による農産物品質保証システム
- ・過去に生産していた農作物など，村の風土に適した作物生産
- ・商工会，小売店等と連携した特産品開発

### 3-2-2 地産地消を中心とした需要創出・販路拡大

- ・学校給食，村内飲食店，事業所食堂の食材としての農産物供給
- ・地場産レストランの開設
- ・スーパー等村内大型小売店と生産者の連携推進など，村民の地場産野菜の購入機会を拡大する取組
- ・需要側の必要量に応じた農産物供給体制，共同出荷の企画実行部隊となる生産者グループ
- ・認証制度による農産物の差別化
- ・6次産業化の企画実行部隊となる加工グループ

### 3-2-3 耕畜連携を通じた需要創出と生産拡大

- ・村外の畜産農家との連携により，水田における飼料米生産，畑におけるデントコーン等，飼料作物の生産

### 3-3 地域と共存する「人にやさしい農業」

：地域とのコミュニケーションを深め，より自発的な農業活動と農業・農地が持つ多面的機能を発揮する「人にやさしい農業」が展開されます

〔キーワード〕 砂塵対策，カバークロップ，農業者と一般住民の交流促進，食育，農地のレクリエーション利用，交流イベント，農業者による一般住民の就農・援農支援，多面的機能，住民の自発的活動

東海村は，村民からは住みやすい環境であることが評価されています。一方では，混住化が進んだことで，生産者にとっては生産環境の変化，地元の新住民にとっては，砂塵などの住環境の問題が生じています。そこで，生産者と消費者が課題解決に向けて相互にコミュニケーションを図り，農業・農地が持つ多面的機能を発揮して，農業が地域と共存しうる都市型の「人にやさしい農業」の実現を目指します。

#### 3-3-1 農業者と一般住民の相互理解の促進

- ・地元農業者を講師とした子どもの食育・農業体験など，子どもおよびその親の農業生産・地元農産物に対する理解促進
- ・地元のとれたて農産物を活かした農業者と一般住民の交流
- ・住宅団地近接農地や遊休農地等のレクリエーション活用を通じた農業者と一般住民の交流（市民農園，体験農園，食育農園等）
- ・定年退職者・高齢者・女性等の援農・就農に対する農業者および地域の支援
- ・生きもの調査など，環境・レクリエーション・生物多様性などの農業・農地のもつ多面的機能の価値に着目した一般住民も参画する農業・農地保全の取組

#### 3-3-2 都市空間と農業空間の共存

- ・畑の砂塵対策
- ・環境保全型農業

### 3-4 魅力的な田園環境・生産環境の創出（農地の保全）

：市街地のスプロール化を抑制する市街地と農地との共存が実現されます

〔キーワード〕 土地利用計画，農地転用抑制，ゾーニング，非農家参画，多面的機能直接支払，条件不利農地対策，農地のレクリエーション的利用，景観の保全，環境・生態系保全，農地集積，基盤整備，鳥獣害対策

東海村では，住宅地需要の増大から，畑作地を中心に農地転用と市街化がスプロール的に進みました。こうした地域では，農地と宅地がパッチワーク状に



存在していますが、今後土地利用計画による農地の計画的保全を図り、景観を保全し、魅力的な田園環境・生産環境を創出する必要があります。

#### 3-4-1 土地利用計画による農地の計画的保全

- ・市街化調整区域内に虫食的に発生している農地転用を抑制

#### 3-4-2 生産条件の悪い農地の活用と保全

- ・農業者だけでなく非農家の参画も得た集落・地区による主体的な農地保全等の取組
- ・多面的機能の観点からの農業・農地保全の位置づけ
- ・村内外の非農家等による農地のレクリエーション的利用（再掲）
- ・環境・生態系保全の観点からの農業・農地保全の取組（再掲）

#### 3-4-3 農地集積、基盤整備等による生産基盤の確立を通じた農地保全

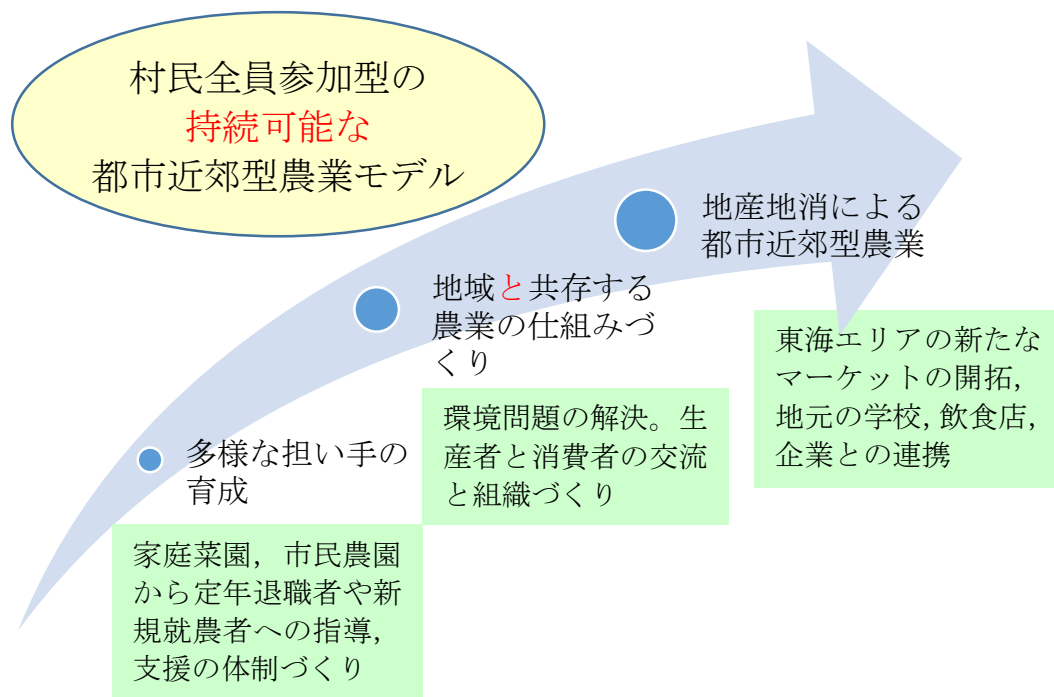
- ・地主が安心して多様な担い手に農地を貸せるシステム
- ・農地中間管理機構の枠組み等を用いた農地集積、基盤整備
- ・イノシシ・ハクビシン等の野生鳥獣害防止対策

### 3-5 東海村が目指す農業のイメージ

東海村は、企業や研究機関の集積が見られ、多くの転入者が居住する都市化が進んだ地域です。今後、定年退職したアクティブシニア層の増加が予想され、これらの都市住民層や新規就農者を新たな担い手として育成する仕組みづくりを行います。そして、農業が地域生活に共存できるよう、環境に配慮した農業生産や生産者と消費者の交流を進めます。

また、東海村は水戸市、日立市にも近いことから、消費地を近くに持つ都市近郊の強みを生かした農業の展開が期待されています。そこで、東海エリアの新たなマーケットを開拓し、地元の学校、飲食店、企業との連携の仕組みをつくることで、一層の地産地消を進めます。

東海村が目指す農業のイメージとして、新たな担い手の育成を基礎として、地域と共存する農業の仕組みを生みだし、農業に参画する村民のすそ野を拡げながらステップアップする村民全員参加型の持続可能な都市近郊型農業モデルを構築します。



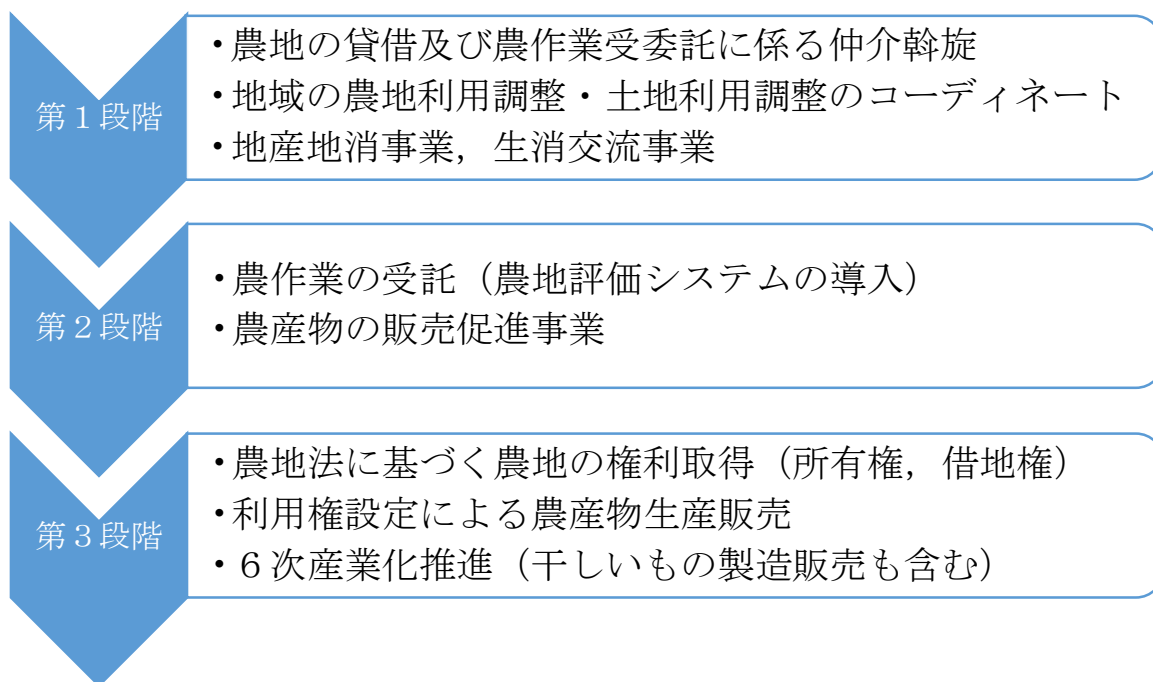
#### ※コラム 農業公社設立の構想

土地利用型農業の担い手として，東海村の農業の新たなモデルとして先導的な役割を果たす農業経営体の育成が考えられます。これには村内の農業法人や営農組織によるモデル構築が期待されますが，新たな担い手として村内外の企業や農家の参入による新たな農地所有適格法人も想定されます。そのひとつとして，自治体などの公的セクターが主導する，農業生産を行う農業公社の設立も有効と考えられます。

また，農業公社に期待される機能は，上記のように農地所有適格法人として自ら農業生産を行う機能に限られるものではなく，農作業受委託・農地貸借の仲介斡旋機能，6次産業化の推進機能，新規就農者等の担い手の育成を行う機能等についても期待されます。

農業公社の設立については，平成27年に取りまとめられた「東海村農業公社（仮称）設立基本構想」を踏まえ，段階的な検討を行っていきます。

表 農業公社の段階別事業イメージ（農業公社設立構想から抜粋）



## 第4章 目指す農業の実現に向けた（重点）施策

### 目指す農業の実現に向けた施策メニュー

1. 多様な担い手が支える農業に向けた施策 (4-1)	①定年退職者・高齢者・主婦等の就農促進に向けた施策 (4-1-1)	◎定年退職者等の就農促進に向けた包括的支援 ●援農の促進 ●福祉農業の促進
	②自立的な家族経営の育成・確保に向けた施策 (4-1-2)	◎新規就農者に対する包括的支援 ◎農業者マイスターの認定 ●既存農家の後継者就農に対する支援
	③土地利用型農業の担い手となる組織経営体の育成・確保に向けた施策 (4-1-3)	◎集落営農（農事組合法人等）の育成 ◎粗放的な畑作生産主体への支援 ◎農業公社設立の検討 ◎担い手に対する機械・施設導入への支援 ●法人への支援
	④担い手の組織化に向けた施策 (4-1-4)	◎農業者の組織化による問題解決に向けた担い手座談会等の設定
	補)経営部門別の生産振興施策	(別表に整理)
2. 新たなマーケットを活かす独自農業の展開に向けた施策 (4-2)	①ブランド化と特産品開発に向けた施策 (4-2-1)	◎干しイモの販路拡大（ブランド化・差別化・加工利用の推進） ◎特産品開発に向けた組織の構築 ◎村による農産物品質保証システムの検討 ●食用米の差別化 ●新規市場開拓の推進
	②地産地消を中心とした需要創出・販路拡大に向けた施策 (4-2-2)	◎地元食材としての農産物需要の掘り起こし ◎村民の地場産野菜の購入機会拡大 ◎地産地消の需要に対応した農産物供給体制の構築 ◎6次産業化の企画実行部隊となる加工グループの育成 ●地場産レストランの開設
	③耕畜連携による需要創出・生産拡大に向けた施策 (4-2-3)	●畜産農家との連携による飼料作物の生産拡大

◎：短期的に取り組む重点施策    ●：長期的に取り組む施策

3. 地域と共存する「人にやさしい農業」に向けた施策 (4-3)	①農業者と一般住民の相互理解の促進に向けた施策 (4-3-1)	◎子どもの食育・農業体験の推進 ◎とれたて農産物を活かした交流 ◎農地のレクリエーション活用 ◎交流イベントの開催
	②都市空間と農業空間の共存に向けた施策 (4-3-2)	◎砂塵対策としての農地利用率の向上 ◎都市空間のなかの農地・農業用水利施設の活用と保全 ●環境保全型農業への取組
4. 魅力的な田園環境・生産環境の創出に向けた施策 (4-4)	①土地利用計画による農地の計画的保全に向けた施策 (4-4-1)	◎住民相互の話し合いによるルールづくり ●市街化区域への住宅建設の誘導
	②生産条件の悪い農地や耕作放棄地(遊休農地)の解消・活用 (4-4-2)	◎地区・集落による主体的な農地保全・地域資源管理の取組への支援 ●多面的機能の観点からの農地保全支援
	③農地集積・基盤整備等による生産基盤の確立(4-4-3)	◎潜在的な農地貸出需要の掘り起こし ◎農地貸借における公的な仲介システムによる農地集積・基盤整備 ◎野生鳥獣害防止対策 ●地区・集落による農地調整・基盤整備への支援 ●基盤整備の適切な実施 ●農業用施設の適切な管理

◎：短期的に取り組む重点施策 ●：長期的に取り組む施策

#### 経営部門別の生産振興施策 (4-1-補)

水田作	畑作	施設園芸作	果樹作
◎地区・集落が担い手を支える仕組み ◎転作における支援 ◎水田転作の生産対策 ●大規模化・効率化によるコストダウン ●食用米の差別化	◎かんしょ・露地野菜の生産振興 ◎輪作の奨励 ◎土地利用型畑作の推進 ◎干しイモ加工・販路拡大への支援	◎干しイモ加工ハウスの有効活用 ●新規市場開拓の推進	◎技術移転の支援 ●新規作付における支援

◎：短期的に取り組む重点施策 ●：長期的に取り組む施策

## 4-1 多様な担い手が支える農業に向けた施策

### 4-1-1 定年退職者・高齢者・主婦等の就農促進に向けた施策

#### ◎定年退職者等の就農促進に向けた包括的支援

定年退職者・高齢者・主婦等，村内に居住する非農家世帯員のなかで，農業従事に意欲を持つ人に対して，生産技術取得，農業機械の貸与，農地のあっせん面，村内農業者による助言・メンター制度等の支援を行います。

#### ●援農の促進

専門的な農家や干しいも農家の加工過程で必要とされている農業労働力の確保において，定年退職者等のパート労働的な援農を促進していきます。  
→☆農業者サポーター活動制度：援農の程度に応じて，地場野菜購入や公共施設の利用に活用できるポイント付与やクーポン券を発行する。

#### ●福祉農業の推進

村内の高齢者・障害者福祉施設等と連携して，高齢者・障害者の雇用創出のための福祉農業を推進していきます。

### 4-1-2 自立的な家族経営の育成・確保に向けた施策

#### ◎新規就農者に対する包括的支援

新規参入者の育成・確保を推進します。研修等による生産技術取得の支援に止まらず，就農時の農地の確保・住居の確保，就農・居住地区住民との関係構築，村内農業者による助言・メンター制度も含めた新規就農者に対する包括的な支援を行っていきます。

#### ◎農業者マイスターの認定

品目別に卓越した農業技術を持つ農業者に対して，農業者マイスターを認定し，品目別のリーダーとして育成支援し，新規就農者の育成に貢献してもらう。

→☆農業者マイスターによる新規就農者育成制度：新規就農者が農業者マイスターに弟子入りし，栽培の実際と経営のノウハウを伝授してもらう。

#### ◎既存農家の後継者就農に対する支援

現在存立している自立的な家族経営の後継者就農を支援します。

#### 4-1-3 土地利用型農業の担い手となる組織経営体の育成・確保に向けた施策

##### ◎集落営農（農事組合法人等）の育成

主に水田地域について、農事組合法人等、将来の法人化も視野に入れ、集落営農を推進する地域の取組を支援していきます。

→☆法人化支援事業：法人設立に向けた司法書士等の相談委託料の補助

##### ◎粗放的な畑作生産主体への支援

耕作放棄地発生防止、農地有効活用の観点、あるいは後述の砂塵対策の観点からも、おもに畑地について、村内の遊休農地、不作付地を利用した粗放的な畑作（麦、大豆、飼料作物など）の取組を支援します。

##### ◎農業公社設立の検討

今後、高齢化等により村内の貸し出し希望農地が増加した場合、その受け皿のひとつとして、法人格を有した農業公社の確立に向けた取組を段階的に検討し、必要に応じて実施していきます。

##### ◎担い手に対する機械・施設導入への支援

地区の担い手として位置づけられた認定農業者等の担い手に対して、大型機械・施設の導入を支援していきます。

→☆普通型コンバインの導入補助事業

##### ●法人への支援

村内における法人形態の農業経営体、自治会等の地域組織を主体とした NPO 法人、村外からの法人の農業参入等について、村内における雇用創出、村内農地の有効活用・遊休農地発生防止の観点等から、適切な支援を行います。

#### 4-1-4 担い手の組織化に向けた施策

##### ◎農業者の組織化による問題解決に向けた担い手座談会等の設定

生産品目別、あるいは集落・地区別に農業者の意見交換を行う座談会等の場を設定することで、新規就農者等も含めた村農業の担い手確保という目標に向け、生産技術の共有化および向上、さらには出荷・販売面における農業者組織による主体的な取組を促していきます。

#### 4-1-補 経営部門別の生産振興施策

##### 1) 水田作

###### ◎地区・集落が担い手を支える仕組みの構築

担い手の負担となる用排水路や農道の管理・水管理などを，地区・集落で支える仕組みを構築します。

###### ◎転作における支援

米価下落への対応策の一つとして，国の政策補助金制度（とくに転作助成金制度）における重点品目（現行の転作助成金制度では飼料米）の生産も，農業者の意向に応じて支援を行っていきます。

###### ◎水田転作の生産対策

土地利用型畑作物（麦，大豆，そば等）による転作収量・所得向上のため，地区・集落によるブロックローテーション等の転作団地化の取組みや，暗きょ施工等の排水対策への支援を行っていきます。

###### ●大規模化・効率化によるコストダウン

既存の担い手への農地集積や，地区内に農事組合法人等の組織経営体の新規立ち上げ等により水田農業の大規模化・効率化による水田作のコストダウンを推進します。

###### ●食用米の差別化（→4-2-1 にも再掲）

米価下落への対応策の一つとして，良食味米や新品種米の生産など，通常の米と差別化できる食用米の生産を推進します。

##### 2) 畑作

###### ◎かんしょ・露地野菜の生産振興

現在の基幹作目であるかんしょ生産を振興するとともに，露地野菜の生産も振興していきます。

###### ◎輪作の奨励

持続的な畑の生産力発揮と農地の有効活用のため，かんしょ・野菜を基幹作目としながらも，土地利用型畑作物や緑肥作物の作付を組み合わせた輪



作を奨励します。

#### ◎土地利用型畑作の推進

集落営農等の水田転作の担い手等を活用し、畑地における土地利用型畑作物（麦・大豆・飼料作物等）の作付・生産を推進します。

#### ◎干しいも加工・販路拡大への支援

村内農業の柱となっているかんしょ生産の干しいも加工について、加工所の設置等による加工施設の集約化や組織化等により、加工施設への農家の投資負担を抑制する取組を、必要に応じて推進します。また、干しいもの販路拡大を目指し、村独自のブランド化を目指します。干しいもを活用した新たな農産加工品の開発にも取り組みます。また、生産－加工－販売の効率化を図る6次産業化への支援体制づくりや、販売面ではインターネット販売も推進します。

### 3) 施設園芸作

#### ◎干しいも加工ハウスの有効活用

干しいも加工に使われるハウスの遊休期間について、施設野菜の作付を推進するなどの生産振興策を行います。

#### ●多種多様な野菜の生産振興

野菜の地産地消の取組推進に対応するため、村内で多種多様な野菜を持続的に生産できるような生産振興策を講じていきます。

### 4) 果樹作

#### ◎技術移転への支援

果樹経営者から、新規就農者等への技術移転の支援を行います。

#### ●新規作付における支援

作付から生産物出荷までの期間が長いため、新規作付開始時における苗木の購入費の補助や、生産物出荷までの利子補給等の資金面での支援等を行います。

## 4-2 新たなマーケットを活かす独自農業の展開に向けた施策

### 4-2-1 ブランド化と特産品開発に向けた施策

#### ◎干しいもの販路拡大（ブランド化・差別化・加工利用の推進）

干しいもの販路拡大を目指し、村独自のブランド化を目指します。干しいものを活用した新たな農産加工品の開発にも取り組みます。また、生産－加工－販売の効率化を図る6次産業化への支援体制づくりや、販売面ではインターネット販売も推進します。

#### ◎特産品開発に向けた組織の構築

商工会、小売店等も参画した含めた特産品の企画開発のための意見交換の場を設定するなど、特産品開発に向けた組織づくりをすすめていきます。

#### ◎村による農産物品質保証システムの検討

村の農産物品質の底上げを目指し、品質の良い農産物を差別化するために、村独自の「T A S 認証制度」や、各種の認証制度を活用します。

#### ●食用米の差別化（再掲）

米価下落への対応策の一つとして、良食味米や新品種米の生産など、通常の米と差別化される食用米の生産を推進します。

#### ●新規市場開拓の推進

農業者、J A、商工会、観光協会等の諸機関と連携し、特産品やブランド化された農産物について新規市場開拓を推進します。地域納税への干しいも等の農産物利用も検討します。

### 4-2-2 地産地消を中心とした需要創出・販路拡大に向けた施策

#### ◎地元食材としての農産物需要の掘り起こし

学校給食、村内飲食店、事業所食堂等、地元食材としての農産物供給を強化します。村内に多く立地している原子力開発関連の企業や研究機関、高齢者福祉施設などに地元の新鮮で安全・安心な野菜を供給します。そのために村内の農業者による供給力の強化に努めます。

◎村民の地場産野菜の購入機会の拡大

村内スーパーに地場産農産物コーナー「インショップ」の開設を目指します。新たな販売機会を創出し、買い物弱者対策に対応します。

◎地産地消の需要に対応した農産物供給体制の構築

農業者と関係機関の連携により、学校給食等、地産地消の農産物需要にきめ細かく対応するための農産物供給体制を構築します。朝市や販売イベントなどでの共同出荷を促進します。

→☆ＪＡの部会育成補助事業：例えば、学校給食部会の施設整備（冷蔵施設）補助を行う。

◎６次産業化の企画実行部隊となる加工グループの育成

地元産の農産物を活用した農産加工品の開発と販売促進のために、担い手として農業者グループ・女性グループの育成に取り組みます。

→☆ＮＰＯ法人への設備投資補助事業：例えば、ナタネ油の搾油機・塚詰機の導入に対して補助する。

●地場産レストランの開設

地元農産物の需要拡大の手段として、地場産レストランの開設を目指します。

4-2-3 耕畜連携による需要創出・生産拡大に向けた施策

●畜産農家との連携による飼料作物の生産拡大

村外畜産農家との連携を支援し、畜産農家の飼料需要に応じ、畑地におけるデントコーン等の飼料作物、水田における飼料米の生産を振興します。

4-3 地域と共存する「人にやさしい農業」に向けた施策

4-3-1 農業者と一般住民の相互理解の促進に向けた施策

◎子どもの食育・農業体験の推進

子どもおよびその親に対して、村内の農業生産および地元農産物への理解を促進させるよう、地元農業者を講師として、小中学校での食育・農業体験の取組を推進します。学校農園の整備にも取り組みます。

◎とれたて農産物を活かした交流

ほ場等での対面販売など、需要の高いとれたて農産物を活かした農業者

と一般住民の交流を促進します。

◎農地のレクリエーション活用

住宅団地に近接した農地や、遊休農地等に市民農園、体験農園等を設置し、農業者が指導者となることで、農地のレクリエーション活用を通じた農業者と一般住民の交流を促進します。また、村外の非農家も対象とした、農産物のオーナー制度や観光農園についても検討します。

→☆市民農園開設支援補助事業：市民農園開設者の初期投資を支援（①設置費補助（休憩所・駐車場・水場）、②運営費補助 等）

◎交流イベントの開催

農業者が消費者に郷土料理の作り方などを教える料理講習会や、収穫祭、対面販売等がセットになった農業イベントの開催を検討します。

#### 4-3-2 都市空間と農業空間の共存に向けた施策

◎砂塵対策としての農地利用率の向上

砂塵対策および土壌改良のため、おもにサツマイモ収穫後の畑地についてカバー作物や景観作物の栽培を促進します。問題となっている村外農業者の入作畑

◎都市空間のなかの農地・農業用水利施設の活用と保全

市街地に近接する農地は災害時の一時避難空間としての期待が高く、公園緑地等も含めた防災ネットワークの一環として、農地の保全を検討します。また、災害による水路やため池への被害は、農地のみでなく人的被害にも及ぶことがあるため、老朽化している水路、ため池の改修、補強等を計画的に推進します。

●環境保全型農業への取組

有機農業や、可能な限り農薬や化学肥料を減らした環境保全型農業にも取り組みます。

#### 4-4 「魅力的な田園環境・生産環境の創出」に向けた施策

##### 4-4-1 土地利用計画による農地の計画的保全に向けた施策

◎住民相互の話し合いによるルール作り

市街化調整区域における虫食的な農地転用が進んでおり、これを抑制するため、市街化調整区域内の転用農地を一定のエリアに誘導していく必要があります。住民相互の話し合いと合意をベースに、市街化調整区域内の

農地転用に関する新たなルールづくりを目指します。

●市街化区域への住宅建設の誘導

市街化調整区域の転用を抑制するため、市街化区域へ新規の住宅建設を誘導します。

#### 4-4-2 生産条件が不利な農地や耕作放棄地（遊休農地）の解消・活用

◎地区・集落による主体的な農地保全・地域資源管理の取組への支援

耕作放棄地・遊休農地の解消については、既存の担い手への流動化が困難な場合、当該地区・集落の住民が地域の環境保全の観点から問題意識を持ち、主体的に解消後の利用方法を模索・決定することが望ましいと考えられます。このような地区・集落の主体的な農地保全の取組に対する支援を行います。農業用排水路・農道などの地域資源の維持管理に対する共同管理の取組とあわせて、国の施策である「多面的機能直接支払」の積極的な活用を支援していきます。

●多面的機能の観点からの農地保全支援

営農の継続による農地保全が、環境保全の観点から、非農家を含む地域住民に便益を与えるというロジックから、小区画田・農道未整備の畑など、営農条件がきわめて不利な農地での営農継続に対して村独自の支援を行うことも検討します。

#### 4-4-3 農地集積，基盤整備等による生産基盤の確立

◎潜在的な農地貸し出し需要の掘り起こし

管理耕作のみとなっている農地や、遊休農地・耕作放棄地について、潜在的な貸し出し需要の掘り起こしを推進します。

◎農地貸借における公的な仲介システムによる農地集積・基盤整備

貸し手の不安を解消するため、村が農地賃貸借を公的に仲介するシステムについて検討します。農地中間管理機構の枠組みを用いた農地集積，基盤整備を推進します。

→☆規模拡大支援事業：農地中間管理事業を活用して規模拡大を計画する法人や農家への支援（具体的にはトラクター・アタッチメント等の購入費への支援）

◎野生鳥獣害防止対策

イノシシ・ハクビシン等の野生鳥獣害防止対策を行います。

●地区・集落による農地調整・基盤整備への支援

地区・集落で、一定程度のまとまった面積の貸し出し農地となるよう調整・集積する取組や、担い手に必要な基盤整備を実施する取組を支援します。

●基盤整備の適切な実施

生産条件の悪い農地については、農業者からの要望に応じて必要な基盤整備を実施していきます。

●農業用施設の適切な管理

農業生産に必要な農業用水路やパイプラインなどの農業水利施設を点検し、補修・補強を行うことで施設の長寿命化を図ります。

## 第5章 村民参加による計画の推進

### 5-1 計画策定に向けた取り組み

東海村では、農村振興計画の策定にあたり、住民の意見を幅広く取り入れ、住民参加型による計画策定を目指しました。専門家の協力を得ながら、平成26年10月には農家と村内消費者を対象とするアンケート、6地区ごとの座談会を実施しました。平成26年11月には、村民と専門家から構成される農業振興計画策定委員会を結成し、計画策定に向けた議論を進めて参りました。

アンケート	地区座談会	農業振興計画 策定委員会
<ul style="list-style-type: none"><li>・農家アンケート</li><li>・消費者アンケート</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・6地区ごとに農家、住民に参加を募集し、平成26年10月に実施</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成26年11月以降に村内住民および専門家から構成される委員会を発足</li></ul>

### 5-2 ワークショップの開催

村ではそれまでの議論をもとに、農業振興に向けた具体的なアイデアを自由に出し合うことを目指し、村民に参加を呼びかけ平成27年6月に「明日の東海村 農業の未来を考える」と題したワークショップを実施しました。「ワークショップ」とは、肩書きや老若男女の区別なく、どなたも対等で自由にアイデアを出し合う機会です。この日は、4つの班に分かれて、テーブルを囲み、大きな紙やペンを使って、楽しみながら意見交換を行いました。

このワークショップでは、農業振興に向けた重要なキーワードや、施策展開やキャッチフレーズなど、貴重なアイデアが得られました。

#### 5-2-1 ワークショップの概要

- 日時：平成27年6月14日(日) 10:00～15:00
- 会場：JA ファーマーズマーケットにじのなか内 交流広場
- 主催：東海村建設農政部農業政策課
- 参加者：農業者、消費者、JA職員、スーパー担当者ら22名  
A～D班の4つのグループに分かれて意見交換
- ワークショップ進行：(公財)茨城県農林振興公社，農研機構農村工学研究所
- ワークショップの主な内容
  - 1) これまでの調査結果の概要説明
  - 2) 東海村農業の課題の整理
  - 3) 将来構想のアイデア発掘
  - 4) 班ごとの成果発表

### 5-2-2 東海村農業の課題

東海村の課題については、大きく以下の4つの課題について議論されました。例えば、A班では「担い手不足」、「耕作放棄・遊休農地」、「環境（土埃やゴミなど）」、「消費（地産地消）」の4つの分類から、東海村農業の課題を整理しました。

「担い手不足」の問題では、農業収入の低さ、高齢化、農家を育成する仕組みがない、大きい面積の畑は耕しきれないといった課題が挙げられました。

「耕作放棄・遊休農地」では、農地集約の難しさ、大規模化の難しさ、管理状態の悪さなどが挙げられています。

「環境（土埃やゴミなど）」では、春先の土埃，農道・水路へのゴミの多さ，農地の所有者が村外の場合に農地管理が難しいなどの問題が指摘されました。

「消費（地産地消）」に関しては、地産地消のレシピや地産地消レストランがない、直売所の午後の品揃えの悪さ、高齢者向けの買い物環境の整備、学校教育での農業体験の必要性などについて指摘されました。

このほか、B班では農家が消費者からの苦情に苦慮している実態が指摘され、消費者と生産者が相互に理解するコミュニケーションと交流の必要性が指摘されました。

### <A班の整理>





### 5-2-3 東海村農業の将来構想

将来構想については、各班から多様な意見が出されました。これらを4つの課題別に整理しました。

	A 班	B 班	C 班	D 班
担い手	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流通体制の整備</li> <li>●契約栽培を進める</li> <li>●小規模農家をグループ化する</li> <li>●農業を教える場をつくる</li> <li>●需要にあったもの（飼料米）をつくる。</li> <li>●畑を貸し出すシステム</li> <li>●公社が指導、給料を出して育成</li> <li>●農業支援を行う組織づくり（特に定年帰農）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業支援を行う組織づくり（特に定年帰農）</li> <li>●障がい者が働ける環境が必要</li> <li>●自分の健康ために農業を行う方を支援</li> <li>●イオンアグリのような企業を誘致</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定年後に5年間農業に親しむ仕組みが必要</li> <li>●村のPRとして「健康」を打ち出す</li> <li>●野菜大好きクラブづくり</li> <li>●加工所への支援</li> <li>●水田経営は20名くらいの担い手に集積</li> <li>●資材への補てんなど支援</li> <li>●グループづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空き屋情報の提供を（新規就農者向けに）</li> <li>●八郷のネギの新規就農システムのように家、土地、技術をセットにした仕組みづくり</li> <li>●生活しやすい地域としてのアピールを</li> <li>●村や集落の中に生産部会組織をつくる</li> <li>●集落ごとに新規就農対策</li> </ul>
農地活用		<ul style="list-style-type: none"> <li>●消費者への理解を促進するために生産者が畑の一部を地元住民に使うしてもらう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●遊休農地に花いっぱい植える</li> <li>●体験市民農園</li> <li>●村全体を農業公園に</li> <li>●農地集積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基盤整備を検討する</li> </ul>
環境対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>●監視カメラを設置</li> <li>●粗大ゴミクリーン作戦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相互に誤解を生まないよう生産者と消費者のコミュニケーションの機会が必要</li> <li>●苦情窓口をつくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土埃の解消</li> <li>●住みやすい東海村を打ち出す</li> <li>●</li> </ul>	
地産地消	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移動スーパー</li> <li>●芋を使ったスイーツ開発</li> <li>●地産地消レシピの開発</li> <li>●地産地消レストランの開設</li> <li>●コミセンごとに直売があれば</li> <li>●直売所の午後の品揃えに期待</li> <li>●直売所の開店時間の検討</li> <li>●子どもの収穫体験、一貫した体験が必要</li> <li>●学校単位で農業体験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●楽しめる消費者交流会</li> <li>●軽トラ市が生産者と消費者の交流の場に</li> <li>●干し芋のスイーツ開発</li> <li>●イモゾーのようなキャラクターを活用</li> <li>●健康をキーワードにした農場を設ける（ぴんぴんころり農場）</li> <li>●学校に呼びかけて子どもから大人に関心を広げる</li> <li>●ヤングミセスがついてくる商品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食部会との連携</li> <li>●干し芋の食育</li> <li>●米粉のグループづくり</li> <li>●子どもたちが草取り農薬を学ぶ機会を</li> <li>●</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●品目別のマイスター</li> <li>●消費者グループと農業者との連携強化</li> <li>●小学校の社会科見学、実習</li> <li>●</li> <li>●座談会やワークショップの場を増やす</li> </ul>

#### 5-2-4 農業振興に向けたキーワード、キャッチフレーズ集

##### < A班 > 『好きです東海村！！食べよう東海村！！』

- ・販売・地産地消  
「移動スーパー」「コミセンとの直売所」  
「訳あり商品の展示」  
「学校単位での収穫依頼」「子供の収穫体験一貫教育」  
「地場産野菜を使ったレシピの提示」  
「芋をつかったスイーツ」
- ・担い手  
「契約栽培の推進」「需要にあったものをつくる（飼料米）」  
「小規模農家のグループ化」  
「生産技術の共有，向上のためのネットワークづくり」  
「畑の貸出システムの整備」  
「農業を教える場をつくる」「定年帰農者への農業支援組織」「公社が指導」  
「自立後のマネジメントまで技術支援」「経営が成り立つように指導」
- ・環境・交流  
「監視カメラを設置」「ゴミ捨て禁止啓発看板の設置」

##### < B班 > 『消費者と〇〇（マルマル）する農業』

- ・販売・地産地消  
「ほしいもスイーツ」  
「イモゾウ・イモジイなど，イモのキャラクター」の活用  
「イモ祭りでイモ菓子のコンテスト」  
「野菜をもらう」  
「空散やめる→米を買ってもらう」  
「食べ比べの会」  
「加工品の生産過程の説明」  
「ヤングミセスがついてくる商品を」「学校からコンテストの企画，料理・スイーツ」「関心は子供から大人へ」
- ・担い手不足  
「小遣い農場」「ぴんぴんころり農場」  
「畑の一部を住民に使ってもらう」  
「村外から受け入れる農業」  
「農業の受け皿が必要」
- ・環境・交流  
「有機農業への支援」  
「コミュニケーションを生む」「苦情の窓口」  
「生態系を守る東海村」

##### < C班 > 『定年したら5年は農業』

環境・交流，地産地消

「村のPRとして”健康”」「健康づくり、健康な野菜」「健康野菜、特産品づくり」

「体験・市民農園」

「村全体が農業公園」「山あいのきれいな水でつくられた農産物環境をPR」

「ほしいものの食育」「米粉を利用したクレープづくりで食育」「草取り作業体験」

担い手

「機械購入への支援」「加工所への支援」「資材購入への支援」

「農地集積による専業農家の育成」

「水田・麦・イモで生活できる再生産可能な農業」

「リーダーを生み出すグループづくり」

「野菜大好きクラブ」「直売所出荷経験で成長」

農地保全

「遊休地に花を植える」

<D班>『消費者とプロ農家と地域がつながる農業』

・担い手

「夫婦での一世代営農→どちらかが急に欠けると直ちに生産が困難→地域の組織化・担い手育成はプロ農家としても自経営のリスクヘッジとなる」

<技術伝承システムで担い手を>「品目別の技術整理と普及・伝承システムをつくる」「品目別の生産者グループの設立と技術整理」「部落毎の目玉品目と技術整理・継承・新規就農受け入れ」「部落毎の新規就農の支援体制の構築」「座談会・ワークショップの場を設けていく」「農家同士の協力は担い手育成という共通の目的があれば可能」「旗振り役となる行政の真摯な対応」

「生活をかけて農業をやりたくないが”人生の楽園”農業ならやりたい」

「家・土地・技術をセットにした新規就農システム」

「生活しやすい地域としてのアピール」

・販売・地産地消

「消費者が求めている穫りたて野菜を圃場で販売する」「品目別マイスターの地図をつくり、消費者に配る」「直売所での農家・消費者の対面販売」

「自宅周囲の農家から美味しい野菜・無農薬を持ってくる仕組み」

「直売所は値段と量で買うが、農産物にストーリーを持たせれば購買行動が変わってくる」

<ちびっこ農業探検隊>「農家側が食育の実践に協力する」「小学校の社会見学で農場実習」「旬の野菜について食育する」「親子クッキング」「地場産大豆の生産から加工までを食育する」「イモ掘り探検隊があれば、ネギ掘り探検隊もあってよい」

・農地保全

「生産条件の悪い水田、基盤整備の必要性は？」



### 5-2-5 ワークショップから見てくる東海村の将来像

いずれの班も、農業の効率化、大規模化の必要性は認識しつつも、新たな担い手として定年退職者や新規就農を目指す若者への農業指導を行い、かつ地元住民が農業に親しめる機会を設け、家庭菜園レベルの趣味的な農業も含めた小規模農家を育成しつつ、大規模経営を含む安定的な農業経営体を育成するという流れを志向しているといえます。

C班のアイディアはそれをよく表しています。東海村の農業の将来像としてはこのような多様な人材の参加による「村民全員参加型」の農業が求められているといえるでしょう。



### 5-3 新たな担い手育成に向けた村民全員参加型の組織づくり

これまでに述べてきた東海村農業の将来構想の実現に向けては、村民全員参加型の組織づくりが必要です。例えば、定年シニア世代や新規就農者、都市的住民が農業に参画するためには、村内の農業者が指導的な役割を果たすことが、村民間の連携へとつながり、地産地消による都市近郊型農業へとつながることが期待できます。その土台となる組織づくりが求められます。

例えば、アクティブシニアや村内外からの若い新規就農者が農業に参画するには、村役場やJAのみならず、地元の農業者やNPO法人などが参加して研修・指導、斡旋を行う支援組織をつくる必要があります。また、地産地消の推進には、村内農産物の販売促進、コーディネート、イベント企画などを行うシンクタンク機能をもった協議会組織の設立も想定されます。

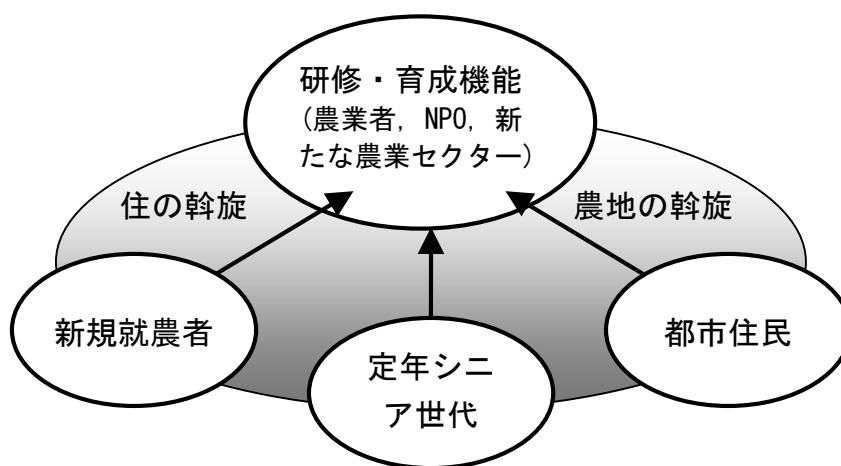
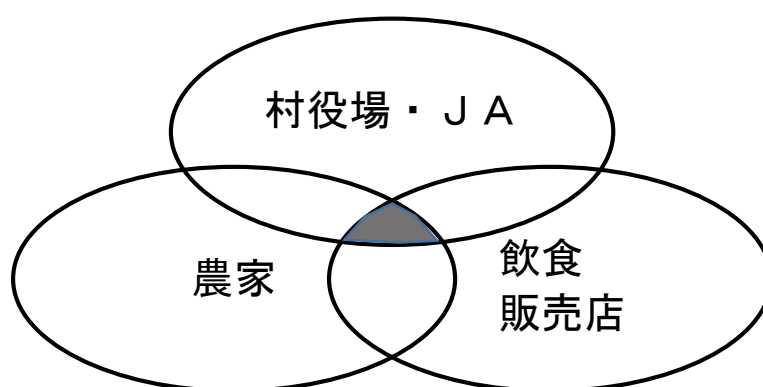


図 新たな担い手を育成する組織づくりのイメージ



○ 3者の共通の認識と連携のためのコーディネート機能

○ 村内農産物の販売促進、コーディネート、イベント企画などを担うシンクタンク機能

図 シンクタンク機能をもった新たな協議会組織のイメージ

#### 5-4 計画の推進に向けた進行管理

農業振興計画の推進に向けては、第5次総合計画の趣旨を生かしつつ、後期計画との整合をはかります。

また、計画の推進に向けた進行管理を行うために、チェック機能とシンクタンク機能を備えた組織をつくる必要があります。それには、これまで農業振興計画策定に関わった策定委員や、村内の関係者の参加を募り、定期的な協議が求められます。同時に、住民からの発想を生かし、自発的な活動を促進するには、集落あるいは6地区単位でのワークショップや座談会を定期的に行うなど、ソフト面での充実が期待されます。こうした新たな組織づくりを行う必要があります。

## 【資料編】

### ◆策定経過等

- ・経過（座談会開催，検討委員会開催，パブリックコメント）
- ・東海村農業振興計画策定委員会設置要綱
- ・策定委員会名簿
- ・策定委員による提言

### ◆営農モデル

- ・部門別農業経営モデル(水田：稲(単作)，稲十麦，稲十大豆，稲十加工甘藷など)，(畑：甘藷，加工用甘藷，露地野菜，施設栽培など)
- ・経営モデルごとに経営分岐点を示す

### ◆土地利用計画等

- ・村内の営農実態マップ
- ・農振農用地の地図
- ・都市計画図(市街化区域と調整区域)
- ・東海村緑の基本計画に描かれた水系図，植物分布図

### ◆意識調査関係

- ・農家に対するアンケート調査結果の分析と評価
- ・一般消費者に対するアンケート調査結果の分析と評価
- ・集落座談会の結果

### ◆用語の解説

- ・農業関係用語の説明
- ・農業に関する法令等の名称及び概要

### ◆補助事業一覧

## 1. 東海村の概要

東海村は水戸市の北東へおよそ15kmに位置し、久慈川の南側に位置し、と低地は沖積層で真崎浦、細浦等の水田地帯となっています。台地は洪積層で中丸畑総などの畑地と平地林を構成し、東は緩やかに傾斜して太平洋に面しています。気候は温暖湿潤気候のおおむね温和で、比較的自然条件に恵まれています。

- ・地勢…財政状況、人口の推移、常陸那珂港の開発、各地区の現況
- ・歴史…農業の歴史（村史からの引用等）
- ・気候風土…気象データ（年間の気温、降水量）、地理的データ（水系分布や植物分布等）

図・表の掲載

## 2. 農業の現状（東海村の文書から抜粋、編集）

水田においては、米や麦・大豆・野菜などの転作作物が生産されていますが、農業者の高齢化や後継者不足により不作付地が増え耕地利用率は低下傾向にあります。

米については、過剰基調にあることから価格が下落傾向にあり、有利販売できる産地体制の整備が必要となっています。

転作作物において、麦や大豆等の土地利用型作物は生産調整規模に左右され変動してきました。また、自己保全管理など必ずしも生産に結びついていない状況にあります。

農業生産の基盤については、早くから区画の大型化、農道整備、パイプライン化等が行われてきましたが、一部地域においては、湿害等に苦しんでおり、当該地域では飼料用米や加工米等の作付けにより生産調整を推進する必要があります。また、耕地利用率を維持・向上させるため地域の担い手に対する耕地の利用集積を図る必要があります。

### 2-1 農家数、土地持ち非農家数の状況

2010年農林業センサスによると、東海村の総農家数は820戸であり、うち販売農家数は483戸です。販売農家が総農家に占める割合は59%であり、茨城県全体での同割合（69%）を下回っています。



さらに、東海村の販売農家のうち、農業所得が農外所得を上回りかつ年間 60 日以上農業に従事する若壮年世帯員（※1）がいる「主業農家」の数は 44 戸であり、総農家数の僅か 5%に過ぎません。この割合は、茨城県全体の同割合（14%）を大きく下回っています。

主業農家 44 戸に農外所得が農業所得を上回る「準主業農家」77 戸を加えた、年間 60 日以上農業に従事する若壮年世帯員がいる農家数は 121 戸、総農家数の 14%にとどまっている。年間 60 日以上農業に従事する若壮年世帯員がいない「副業的農家」が 362 戸であり、村内の大半の農家では、65 歳以上の高齢世帯員によって営農している現状にあります。

また、自給的農家数は 337 戸（41%）であり、農家全体に大きな割合を占めています。

また、上記農家数の外数として、土地持ち非農家が 324 戸存在しており、これは農地所有者数（農家数と土地持ち非農家数の合計と仮定）の 28%を占めています。

表2-2-1 農家数・土地持ち非農家数(2010年農林業センサス)

	総農家	販売農家	主業農家	準主業農家	副業的農家	自給的農家	土地持ち 非農家
東海村(戸)	820	483	44	77	362	337	324
構成比(%)	100%	59%	5%	9%	44%	41%	28%
茨城県(千戸)	103	71	15	15	41	32	51
構成比(%)	100%	69%	14%	15%	40%	31%	33%

資料:2010年農林業センサス

注:「土地持ち非農家」の構成比は、「総農家」と「土地持ち非農家」の和に占める構成比。

## 2-2 耕地面積

農林業センサス（2010 年）における東海村の経営耕地面積は 618ha であり、うち販売農家が 552ha（89%）、自給的農家が 66ha（11%）を耕作しています。茨城県全体と比較して、経営耕地面積に占める販売農家の耕作面積率が低く、自給的農家の耕作面積率が高くなっています。

販売農家の経営耕地の地目別の構成をみると、田が 285ha、畑が 255ha、樹園地が 13ha となっており、樹園地はごく少面積です。また、田・畑の構成割合が、おおよそ半々となっていることに特徴があります。

販売農家の 1 戸あたり経営耕地面積は 114a であり、茨城県全体（1 戸あたり経営耕地面積 164a）と比較して、小規模な農業が行われているといえます。なお、

表2-2-2 販売農家・自給的農家の経営耕地面積(2010年農林業センサス)

	総農家	販売農家	田	畑	樹園地	自給的農家
東海村(ha)	618	552	285	255	13	66
構成比(%)	100%	89%	52%	46%	2%	11%
茨城県(千ha)	123	117	73	39	5	6
構成比(%)	100%	95%	62%	34%	4%	5%

資料:2010年農林業センサス

注:「田」「畑」「樹園地」の構成比は、販売農家の経営耕地面積に占める構成比。

- ◆表 2-2-3 地目別の耕地面積の変化(耕地及び作付け面積統計)
- ◆表 2-2-4 経営規模別農家数(農業センサス)
- ◆表 2-2-5 耕作放棄地の動向(農業センサス)

### 2-3 農地の賃貸借と転用

- ◆表 2-2-6 借入面積、貸付面積(農業センサス)
- ◆表 2-2-7 農地の転用面積の動向(農地の移動と転用)

### 2-4 農業労働力の状況

- ◆表 2-2-8 年齢別の農業労働力の状況(農業センサス)
- ◆表 2-2-9 農業後継者の状況(農業センサス)

### 2-5 農業生産の状況

- ◆表 2-2-10 作目別生産額の状況
- ◆表 2-2-11 作付の状況(農業センサス)

### 2-2-6 小括

・データあれば農業センサスデータを用いた分析(H27年2月調査の速報値)

→ 速報値がなければ2010年センサスデータとする。